

09/895,863

#6



日 本 国 特 許 庁  
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年 6月28日

出 願 番 号

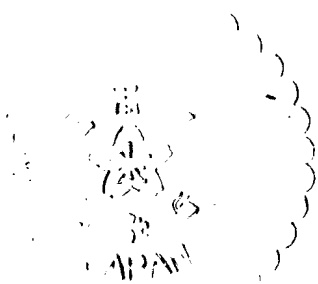
Application Number:

特願2000-194955

出 願 人

Applicant(s):

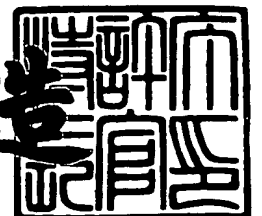
株式会社日立製作所  
日立キャピタル株式会社



2001年 6月11日

特 許 庁 長 官  
Commissioner,  
Japan Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3054087

【書類名】 特許願

【整理番号】 KN1164

【提出日】 平成12年 6月28日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 19/00

【発明者】

    【住所又は居所】 神奈川県川崎市幸区鹿島田 8 9 0 番地 株式会社 日立  
                          製作所 ビジネスソリューション開発本部内

    【氏名】 坂下 正洋

【発明者】

    【住所又は居所】 神奈川県川崎市幸区鹿島田 8 9 0 番地 株式会社 日立  
                          製作所 ビジネスソリューション開発本部内

    【氏名】 中川 雅之

【発明者】

    【住所又は居所】 神奈川県川崎市幸区鹿島田 8 9 0 番地 株式会社 日立  
                          製作所 ビジネスソリューション開発本部内

    【氏名】 石橋 耀

【発明者】

    【住所又は居所】 東京都港区西新橋二丁目 1 5 番 1 2 号 日立クレジット  
                          株式会社内

    【氏名】 平田 信哉

【発明者】

    【住所又は居所】 東京都港区西新橋二丁目 1 5 番 1 2 号 日立クレジット  
                          株式会社内

    【氏名】 竹田 真史

【特許出願人】

    【識別番号】 000005108

    【氏名又は名称】 株式会社 日立製作所

【特許出願人】

【識別番号】 398001182

【氏名又は名称】 日立クレジット株式会社

【代理人】

【識別番号】 100078134

【弁理士】

【氏名又は名称】 武 顕次郎

【電話番号】 03-3591-8550

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 006770

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 売り掛け・買い掛け管理方法、売り掛け・買い掛け管理システム、及び、その方法を実現するプログラムを格納した記録媒体

【特許請求の範囲】

【請求項1】 取り引きの仲介を行い売り掛け・買い掛けの管理を行う売り掛け・買い掛け管理方法において、取り引きの当事者間における発注データ、受注データ、納品データに基づいて、各当事者に対する売り掛けデータ、買い掛けデータを作成管理し、作成した各データを各当事者に送付すると共に、支払い管理データ、入金管理データを作成管理し、作成した各データを各当事者に送付することを特徴とする売り掛け・買い掛け管理方法。

【請求項2】 前記支払い管理データ、入金管理データに基づいて、金融機関に資金の移動を指示することを特徴とする請求項1記載の売り掛け・買い掛け管理方法。

【請求項3】 前記売り掛けデータに基づいて、ファイナンスサービスを実行することを特徴とする請求項1または2記載の売り掛け・買い掛け管理方法。

【請求項4】 取り引きの仲介を行い売り掛け・買い掛けの管理を行う売り掛け・買い掛け管理システムにおいて、取り引きを行う当事者の処理手段のそれぞれとネットワークを介して接続された取り引きの仲介を行うバーチャル・カンパニーを備え、該バーチャル・カンパニーは、取り引きに伴い取り引きの当事者からの発注データ、受注・納品データ、検収データを当事者間に中継する手段と、これらのデータに基づいて、売り掛けデータ、買い掛けデータ、支払い管理データ、入金管理データを作成する手段と、作成された前記各データを当事者に送付する手段とを備えて構成されることを特徴とする売り掛け・買い掛け管理システム。

【請求項5】 請求項4記載の売り掛け・買い掛け管理システムにおいて、ネットワークを介して接続される金融機関の処理手段をさらに備え、前記バーチャル・カンパニーは、前記支払い管理データ、入金管理データに基づいて、金融機関に資金の移動を指示する手段をさらに備え、前記金融機関は、前記資金の移動の依頼により取り引き当事者間での資金の移動を行う手段と、資金の移動処理

の結果である支払処理データ、入金処理データを取り引き当事者のそれぞれに送付する手段を備えることを特徴とする売り掛け・買い掛け管理システム。

【請求項 6】 請求項 1 記載の売り掛け・買い掛け管理方法を実現するために、取り引きの当事者間における発注データ、受注データ、納品データ受け取る処理プログラムと、これらのデータに基づいて、各当事者に対する売り掛けデータ、買い掛けデータを作成、管理する処理プログラムと、支払い管理データ、入金管理データを作成、管理する処理プログラムと、前記作成した各データを各当事者に送付する処理プログラムとを格納したことを特徴とする記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0 0 0 1】

【発明の属する技術分野】

本発明は、売り掛け・買い掛け管理方法及び売り掛け・買い掛け管理システムに係り、特に、商品、資材等の売買が行われた場合に、その発注データ、受注データ、納品データに基づいて売買の当事者間に生じた売り掛け、買い掛けの各データを管理し、売り掛け、買い掛けに伴う資金の移動、売り掛けを持つ当事者に対してファイナンスサービスをも行うことを可能にした売り掛け・買い掛け管理方法及び売り掛け・買い掛け管理システムに関する。

【0 0 0 2】

【従来の技術】

近年、売り掛け債権発生の基となる商品、資材等の受発注取り引きは、ネットワーク上で行われる傾向が大きくなっており、この流れは、今後さらに加速していくものと考えられる。

【0 0 0 3】

しかし、ネットワーク上で行われた取り引きに係る決済を、効率よくネットワークで行うことが可能な技術は、現時点で知られていないものがない。そして、取り引きの受発注により生じる取り引き当事者の間の売り掛け金と買い掛け金との間の決済は、銀行業務の中での振り込みにより行われているのが一般的である。

【0 0 0 4】

【発明が解決しようとする課題】

前述した取引当事者の間の売り掛け金と買い掛け金との間の決済は、纏まった一定の期間、例えば、月次を単位に、納品の検収、集計を行った後に行われるのが一般的である。このため、前記の決済の方法は、資材等の納品を行った企業において、売り掛けの計上に遅れが生じ、また、売り掛けを有効に利用することができないという問題点を有している。

#### 【 0 0 0 5 】

本発明の目的は、商品、資材等の売買が行われた場合に、その発注データ、受注データ、納品データに基づいて売買の当事者間に生じた売り掛け、買い掛けの各データを管理し、売り掛け、買い掛けに伴う資金の移動、売り掛けを持つ当事者に対してファイナンスサービスをも行うことを可能にした売り掛け・買い掛け管理方法及び売り掛け・買い掛け管理システムを提供することにある。

#### 【 0 0 0 6 】

##### 【課題を解決するための手段】

本発明によれば前記目的は、取引の仲介を行い売り掛け・買い掛けの管理を行う売り掛け・買い掛け管理方法において、取引の当事者間における発注データ、受注データ、納品データに基づいて、各当事者に対する売り掛けデータ、買い掛けデータを作成管理し、作成した各データを各当事者に送付すると共に、支払い管理データ、入金管理データを作成管理し、作成した各データを各当事者に送付することにより、また、前記支払い管理データ、入金管理データに基づいて、金融機関に資金の移動を指示することにより達成される。

#### 【 0 0 0 7 】

また、前記目的は、取引の仲介を行い売り掛け・買い掛けの管理を行う売り掛け・買い掛け管理システムにおいて、取引を行う当事者の処理手段のそれぞれとネットワークを介して接続された取引の仲介を行うバーチャル・カンパニーを備え、該バーチャル・カンパニーが、取引に伴い取引の当事者からの発注データ、受注・納品データ、検収データを当事者間に中継する手段と、これらのデータに基づいて、売り掛けデータ、買い掛けデータ、支払い管理データ、入金管理データを作成する手段と、作成された前記各データを当事者に送付する手段とを備えて構成されることにより達成される。

【 0 0 0 8 】

【発明の実施の形態】

以下、本発明による売り掛け・買い掛け管理方法及び売り掛け・買い掛け管理システムの実施形態を図面により詳細に説明する。

【 0 0 0 9 】

図 1 は本発明の第 1 の実施形態による売り掛け・買い掛け管理システムの構成及びデータの授受を説明する図、図 2 は提携企業における処理動作を説明するフローチャート、図 3 はバーチャル・カンパニーにおける処理動作を説明するフローチャート、図 4 は納入企業における処理動作を説明するフローチャート、図 5 は銀行における処理動作を説明するフローチャートである。図 1 において、11 は提携企業、12 はバーチャル・カンパニー、13 は納入業者、14 は銀行、15 は提携企業口座、16 は納入企業口座である。

【 0 0 1 0 】

本発明の第 1 の実施形態による売り掛け・買い掛け管理システムは、図 1 に示すように、商品、資材等を購入する提携企業 11 と、注文された資材等を提携企業 11 に納入する納入業者 13 と、提携企業 11 と納入業者 13 との間に本発明により設けられるバーチャル・カンパニー 12 と、銀行 14 とにより構成される。システムを構成する提携企業 11、納入業者 13、バーチャル・カンパニー 12、銀行 14 のそれぞれは、図示していないが、本発明の処理のためのサーバ等の処理装置を備えており、インターネット等の公衆回線によるネットワークを介して接続可能とされている。そして、この図 1 に示す本発明の実施形態によるシステムは、本発明のために設けたバーチャル・カンパニー 12 が、提携企業 11 と納入業者 13 との間で行われる取引を仲介し、取引の結果生じる納入業者 13 の売り掛けと提携企業 11 の買い掛けとを管理し、この買い掛けと売り掛けとの間の決済に伴う資金の移動を銀行に依頼するようにしたものである。

【 0 0 1 1 】

図 1 において、提携企業 11、納入業者 13、バーチャル・カンパニー 12、銀行 14 の相互間に示されている矢印の線は、データの移動を示しており、以下、図 1 を参照して、本発明の第 1 の実施形態での全体の処理の流れを簡単に説明

する。

【0012】

商品、資材等を購入する提携企業11は、商品、資材の購入のための発注データをバーチャル・カンパニー12に送信する。バーチャル・カンパニー12は、受け取った発注データを納入業者13に転送する。納入業者13は、図示しない方法で、受注した資材等の納品を行うと共に、受注・納品データをバーチャル・カンパニー12に送信する。バーチャル・カンパニー12は、受け取った受注・納品データを提携企業11に転送すると共に、この受注・納品データに基づいて未検収売り掛けデータを生成して、これを納入業者13に送信する。その後、提携企業11は、納入業者から納品された資材等の検収を行って、その検収データをバーチャル・カンパニー12に送信する。

【0013】

バーチャル・カンパニー12は、受信した検収データを納入業者13に転送する。そして、バーチャル・カンパニー12は、受信した検収データに基づいて、提携企業11に対する買い掛けデータと支払い管理データとを作成してこれらのデータを提携企業11に送信すると共に、納入業者13に対する検収済み売り掛けデータと入金管理データとを作成してこれらのデータを納入業者13に送信する。さらに、バーチャル・カンパニー12は、前述の処理を行うと同時に、銀行14に対して資金の移動を依頼し、また、納入業者13に発生した売り掛けに対して、入金までの間のファイナンス・サービスの実施が可能であることを知らせる。

【0014】

銀行14は、バーチャル・カンパニー12からの資金移動の依頼により、提携企業11が持つ提携企業口座15の資金を、納入業者13が持つ納入業者口座16に移動させる処理を行う。資金移動の処理後、銀行14は、提携企業11に対して支払い処理データを送信し、納入業者13に対して入金処理データを送信する。

【0015】

次に、前述した処理動作の詳細を、提携企業11、バーチャル・カンパニー1

2、納入業者13、銀行14での個々の処理動作として、図2～図5を参照して説明する。まず、図2に示すフローを参照して、提携企業11での処理動作について説明する。

【0016】

(1) 提携企業11は、商品、資材の購入のための発注データをバーチャル・カンパニー12に送信し、バーチャル・カンパニー12を介して納入業者13からの受注・納品データを受領する。納入業者13は、受注・納品データの送信時までに、受注した資材等の納品を提携企業に対して実行している（ステップ21、22）。

【0017】

(2) 納入された資材等の検収を行い、その結果としての検収データをバーチャル・カンパニー12に送付する。この検収の結果、納入された資材等が要求を満たしていたか否かをチェックし、不可であった場合、検収データとして不可であることが送信されているので、ステップ22からの処理に戻り、再度の資材等の納入と受注・納品データを受領されるのを待つ（ステップ23、24）。

【0018】

(3) ステップ24のチェックで、検収の結果が可であった場合、バーチャル・カンパニー12から買い掛けデータ、支払い管理データ、支払い処理データが送付されてくるのをまち、これらのデータを受領して一連の処理を終了する（ステップ25～27）。

【0019】

次に、図3に示すフローを参照して、バーチャル・カンパニー12での処理動作について説明する。

【0020】

(1) バーチャル・カンパニー12は、提携企業11からの発注データを受けて、この発注データを納入業者13に転送し、この発注データに基づいた納入業者からの受注・納品データを受領し、この受注・納品データを提携企業11に転送する。その後、納入業者13に対する未検収売り掛けデータを作成してこれを送信する（ステップ31～33）。

## 【 0 0 2 1 】

(2) 提携企業に送信した受注・納品データに応答して提携企業 1 1 から送信されてくる検収データを納入業者 1 3 に転送し、この検収データが検収可であるか否かをチェックし、検収不可であった場合、ステップ 3 2 の処理に戻り、検収不可のための資材等の再納入に対する納入業者 1 3 からの受注・納品データの受信を待つ (ステップ 3 4、3 5)。

## 【 0 0 2 2 】

(3) ステップ 3 5 のチェックで検収可であった場合、受注・納品データに基づいて、検収済み売り掛けデータと買い掛けデータとを作成し、納入業者 1 3 に検収済み売り掛けデータを送付すると共に、提携企業 1 1 に買い掛けデータを送付する (ステップ 3 6、3 7)。

## 【 0 0 2 3 】

(4) さらに、検収済み売り掛けデータと買い掛けデータとから資金の移動を算出すると共に、支払い管理データと入金管理データとを作成して、銀行 1 4 に資金の移動を依頼し、支払い管理データを提携企業 1 1 に送付すると共に、納入業者 1 3 に入金管理データを送付する (ステップ 3 8 ~ 3 A)。

## 【 0 0 2 4 】

(5) その後、バーチャル・カンパニー 1 2 は、納入業者 1 3 に発生した売り掛けに対して、入金までの間のファイナンス・サービスの実施が可能であることを知らせ、処理を終了する (ステップ 3 B)。

## 【 0 0 2 5 】

次に、図 4 に示すフローを参照して、納入業者 1 3 での処理動作について説明する。

## 【 0 0 2 6 】

(1) 納入業者 1 3 は、バーチャル・カンパニー 1 2 を介して提携企業 1 1 からの発注データを受領する。そして、発注データに基づいた資材等の納品を行い、それ対応する受注・納品データをバーチャル・カンパニー 1 2 に送付する (ステップ 4 1、4 2)。

## 【 0 0 2 7 】

(2) その後、バーチャル・カンパニー12から送付されてくる未検収売り掛けデータを受領し、さらに、バーチャル・カンパニー12を介して提携企業11からの検収データを受領する(ステップ43、44)。

【0028】

(3) 検収データの内容をチェックし、検収可であるか否かをチェックし、検収不可であった場合、ステップ42からの処理に戻り、検収不可のための資材等の再納入を行い、対応する受注・納品データの送付を行う(ステップ45)。

【0029】

(4) ステップ45のチェックで検収可であった場合、受注・納品データに基づいたバーチャル・カンパニー12からの検収済み売り掛けデータと入金管理データとを受領する(ステップ46、47)。

【0030】

(5) バーチャル・カンパニー12からの納入業者13に発生した売り掛けに対する入金までの間のファイナンス・サービスの提供が可能である旨の申入れを受領する。この場合、納入業者13は、必要であれば図示しない手順により、バーチャル・カンパニー12からのファイナンスを受けることができる(ステップ48)。

【0031】

(6) 納入業者13は、その後、銀行14で行われた資金の移動に伴う入金処理データを受領して、一連の処理を終了する(ステップ49)。

【0032】

次に、図5に示すフローを参照して、銀行14における処理動作について説明する。

【0033】

(1) 銀行14は、バーチャル・カンパニー12からの資金移動の処理依頼を受領すると、提携企業口座15の資金を納入業者口座16に移動させる資金の移動処理を実行する(ステップ51、52)。

【0034】

(2) 資金の移動処理に伴う支払い処理データと入金処理データとを作成し、支

払い処理データを提携企業 1 1 に送付すると共に、入金処理データを納入業者 1 3 に送付して、一連の処理を終了する（ステップ 5 3、5 4）。

【 0 0 3 5 】

前述した本発明の第 1 の実施形態は、本発明を 2 者間で単一方向の取り引きが行われる場合に適用したものとして説明したが、本発明は、2 者間双方向の取り引き、複数者間単一方向の取り引き、複数者間双方向の取り引きに対しても適用することができる。以下、これらの例について説明する。

【 0 0 3 6 】

図 6 は本発明の第 2 の実施形態による売り掛け・買い掛け管理システムの構成及びデータの授受を説明する図である。図 6 において、1 7 は取引先企業、1 8 は取引先企業口座であり、他の符号は図 1 の場合と同一である。図 6 に示す本発明の第 2 の実施形態は、2 社間で双方向の取り引きが行われる場合の例であり、システムの構成は、図 1 の場合と同一であってよい。そして、この例は、図 1 における納入業者が提携企業の取引先企業 1 7 となって、この取引先企業 1 7 と提携企業 1 1 とが双方向の取り引きを行うものとしている。なお、図 6 には、複数の取引先企業を示しているが、これらの取引先企業と提携企業との取り引きについても同様に行われる。

【 0 0 3 7 】

図 6 において、双方向に行われる取り引きの発注データの送付から検収データの受領までの処理動作は、ここまでの処理が双方向に行われる点を除いて図 1 ～図 4 により説明した場合と同様に行われる。バーチャル・カンパニー 1 2 は、前述までの処理の後、双方からの検収データをチェックし、検収可であることを確認して、双方の売り掛け、買い掛けを相互にキャンセルするネッティングの処理を行う。このネッティングの結果、提携企業 1 1 と取引先企業 1 7 との一方に買い掛けを生じ、他方に売り掛けが生じるので、バーチャル・カンパニー 1 2 は、これらのデータ及び対応する支払い管理データ、入金管理データを提携企業 1 1 と取引先企業 1 7 とに送付し、同時に、銀行 1 4 に対して資金の移動処理を依頼する。そして、バーチャル・カンパニー 1 2 は、提携企業 1 1 と取引先企業 1 7 とのうちの売り掛けが生じた側に対して、入金までの間のファイナンス・サービ

スの実施が可能であることを知らせる。

【0038】

銀行14は、前述した資金移動の処理依頼を受けて、提携企業口座15と取引先企業口座18との間での資金の移動処理を実施し、提携企業11と取引先企業17との一方に支払い処理データ、他方に入金処理データを送付する。

【0039】

図7は本発明の第3の実施形態による売り掛け・買い掛け管理システムの構成及びデータの授受を説明する図である。図7において、19は納入先企業、20は納入先企業口座であり、他の符号は図1の場合と同一である。図7に示す本発明の第3の実施形態は、複数の事業者間で一方向の取り引きが行われる場合の例であり、納入先企業19がネットワークに加えられる点を除いて、図1の場合と同一に構成される。そして、この例は、提携企業11が納入先企業19からの製品の注文を受け、納入業者13から資材を調達して製造した製品を納入先企業に納めるという取り引きを行うものとしている。なお、図7には、複数の納入企業、複数の納入業者を示しているが、これらと提携企業との取り引きについても同様に行われる。

【0040】

図7において、納入先企業19からの発注データの送付から、提携企業11及び納入先企業19での入力管理データ及び支払い管理データの受領までの処理動作は、図1～図4により説明した提携企業11からの発注データの送付から、納入業者13及び提携企業11での入力管理データ及び支払い管理データの受領までの処理動作と同様に行われる。また、提携企業11と納入業者13との間においても前述の場合と全く同様な処理が行われる。そして、この例の場合、全取り引きの途中で、提携企業11に納入先企業19に対する売り掛けが生じ、また、納入業者13に提携企業11に対する売り掛けが生じるので、バーチャル・カンパニー12は、提携企業11と納入業者13とに対してファイナンスのサービスを行うことが可能であることを知らせている。

【0041】

前述した取り引きに関する処理の途中における、三者間での入金管理データ、

支払い管理データが作成された適宜の時点で、バーチャル・カンパニー 1 2 は、銀行 1 4 に対して資金の移動を依頼する。銀行 1 4 は、この資金移動の依頼に基づいて、提携企業 1 1、納入先企業 1 9、納入業者 1 3 のそれぞれが持つ口座 1 5、2 0、1 6 の間での資金の移動を実行する。図 7 に示す例では、納入先企業口座 2 0 から提携企業口座 1 5 と納入業者 1 6 とに資金を移動させている。

#### 【0 0 4 2】

以上、本発明の第 1 ～第 3 の実施形態として、2 者間一方向、2 者間双方向、複数者間一方向の取り引きについて説明したが、本発明は、これらの実施形態に説明した例に限らず、例えば、複数者間での双方向の取り引きにも適用することができる。この場合、バーチャル・カンパニーの中で、各取り引き者間での売り掛け、買い掛けのネッティングを行って、差額の決済のみを金融機関等に依頼すればよいことになるので、システムに参加する企業全体で、金融機関等支払うべき決済費用の低減を図ることができる。

#### 【0 0 4 3】

前述した本発明の実施形態によれば、バーチャル・カンパニーは、受発注データを集約して、集約された受発注データに基づいて決済データを作成することができ、これにより、売り掛け、買い掛けの管理、差額決済、売り掛け債権をベースとしたファイナンス等のサービスを提供することができる。

#### 【0 0 4 4】

また、バーチャル・カンパニーを通じて受発注を行う企業は、金融サービスを受けることができるだけでなく、売り掛け、買い掛けの管理、キャッシュフローの管理等の業務をアウトソーシングすることができるという効果を得ることができる。

#### 【0 0 4 5】

##### 【発明の効果】

以上説明したように本発明によれば、商品、資材等の売買が行われた場合の仲介を行うバーチャル・カンパニーが、その発注データ、受注データ、納品データに基づいて売買の当事者間に生じた売り掛け、買い掛けの各データを管理し、売り掛け、買い掛けに伴う資金の移動、売り掛けを持つ当事者に対してファイナン

スサービスをも行うことができる。また、本発明によれば、バーチャル・カンパニーを通じて受発注を行う企業は、金融サービスを受けることができるだけでなく、売り掛け、買い掛けの管理、キャッシュフローの管理等の業務をアウトソーシングすることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の第1の実施形態による売り掛け・買い掛け管理システムの構成及びデータの授受を説明する図である。

【図2】

提携企業における処理動作を説明するフローチャートである。

【図3】

バーチャル・カンパニーにおける処理動作を説明するフローチャートである。

【図4】

納入企業における処理動作を説明するフローチャートである。

【図5】

銀行における処理動作を説明するフローチャートである。

【図6】

本発明の第2の実施形態による売り掛け・買い掛け管理システムの構成及びデータの授受を説明する図である。

【図7】

本発明の第3の実施形態による売り掛け・買い掛け管理システムの構成及びデータの授受を説明する図である。

【符号の説明】

- 11 提携企業
- 12 バーチャル・カンパニー
- 13 納入業者
- 14 銀行
- 15 提携企業口座
- 16 納入企業口座

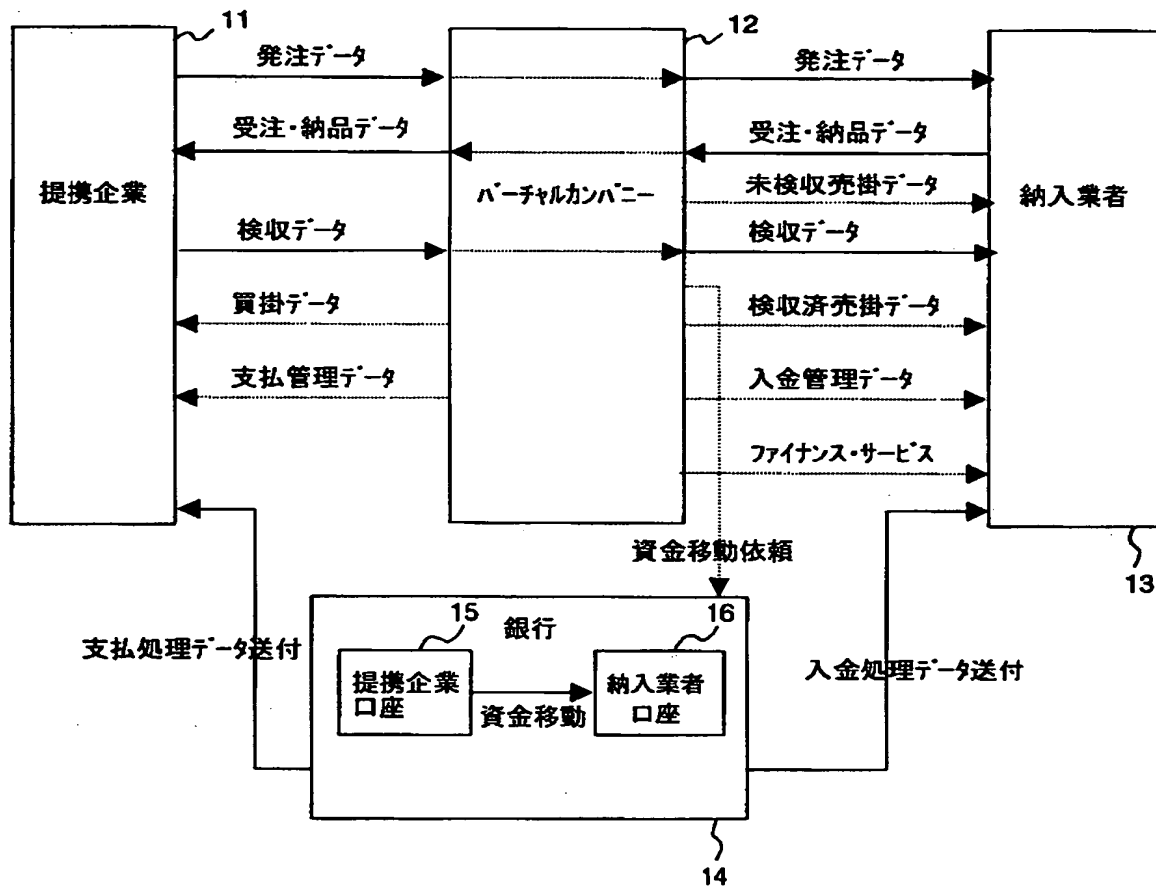
特 2 0 0 0 — 1 9 4 9 5 5

- 1 7 取引先企業
- 1 8 取引先企業口座
- 1 9 納入先企業
- 2 0 納入先企業口座

【書類名】 図面

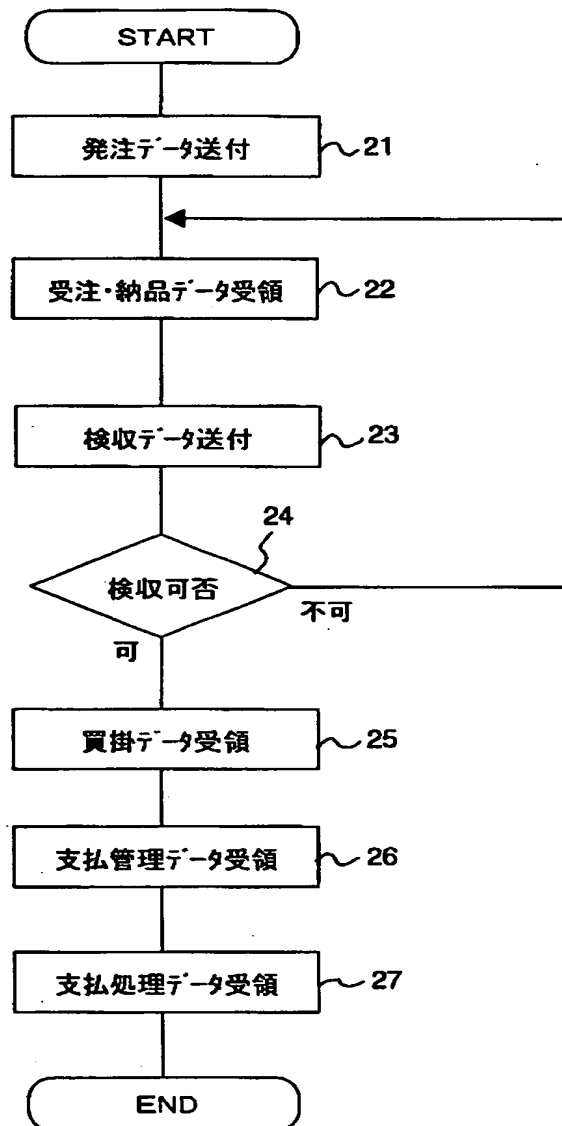
【図 1】

図 1

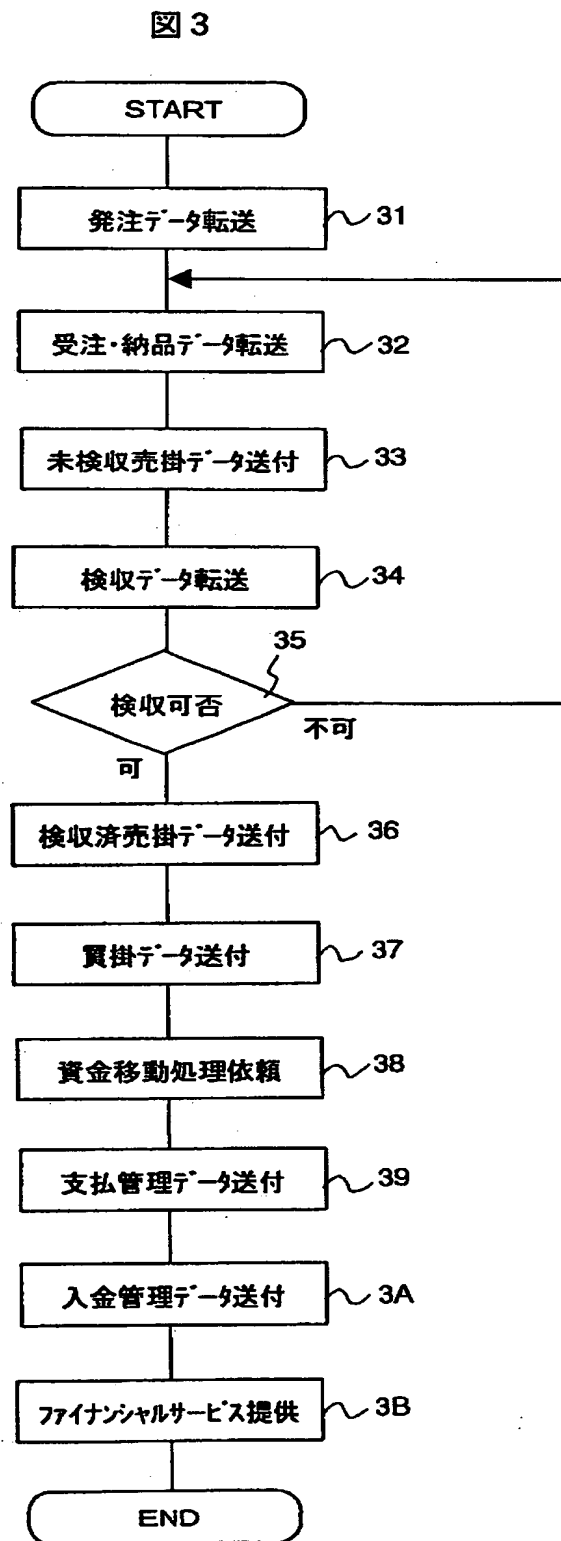


【図 2】

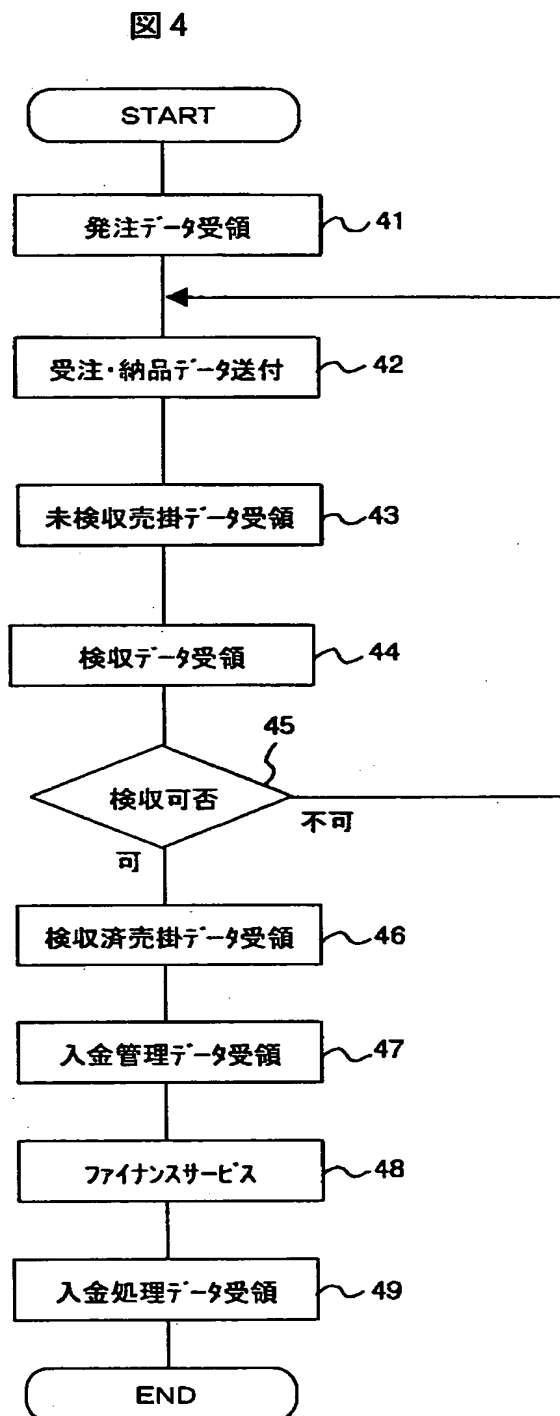
図 2



【図 3】

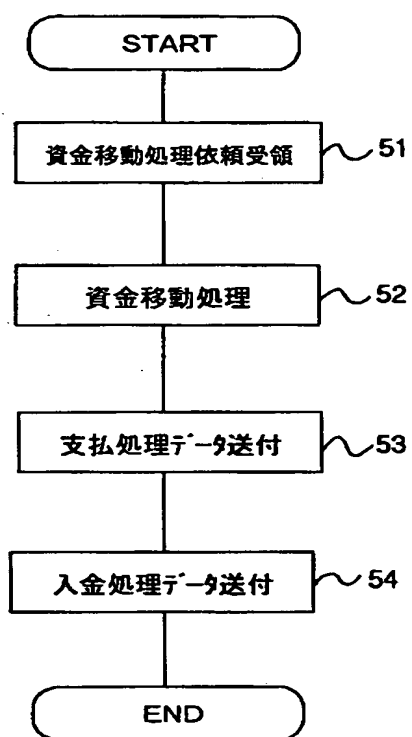


【図 4】



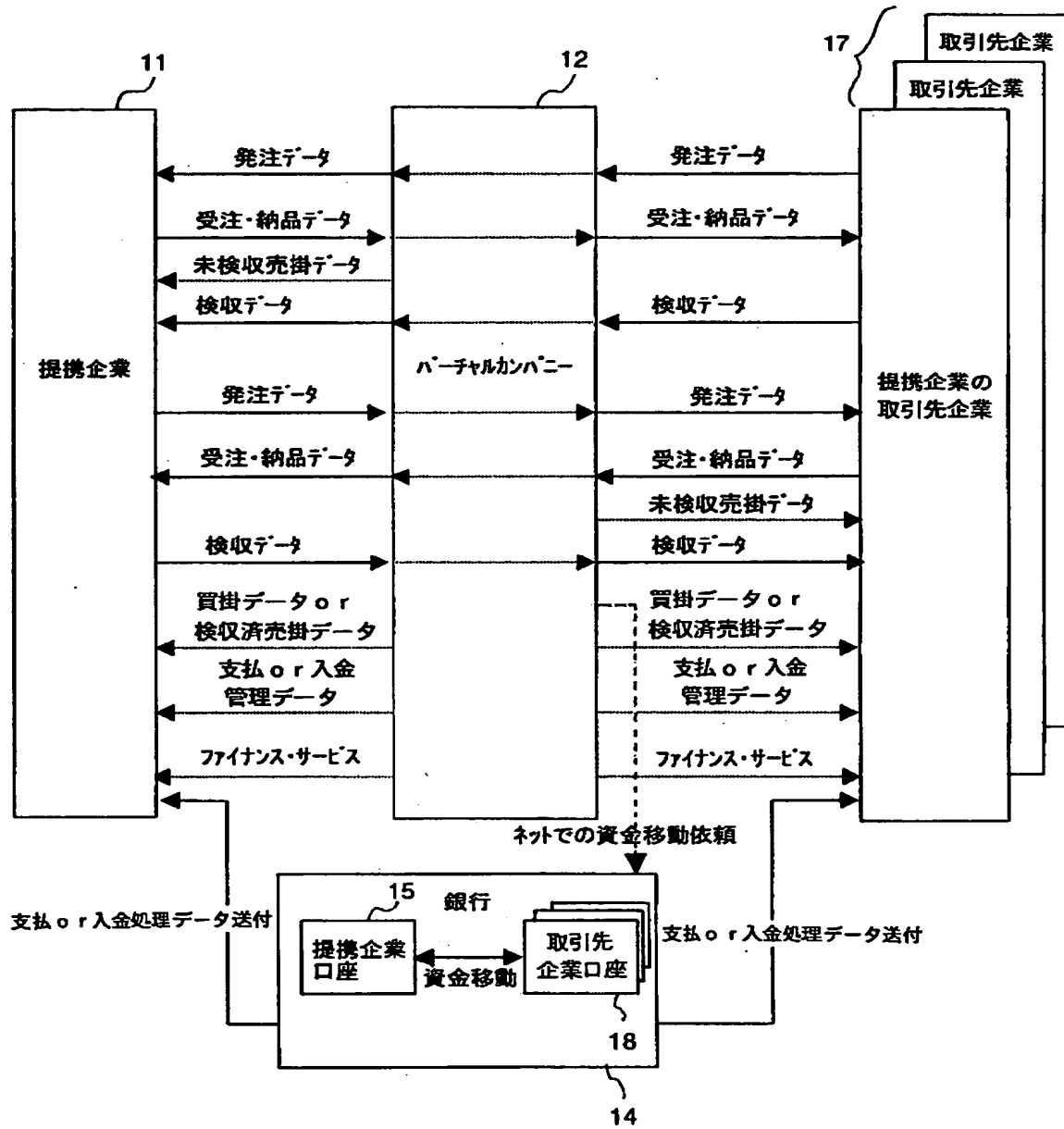
【図 5】

図 5

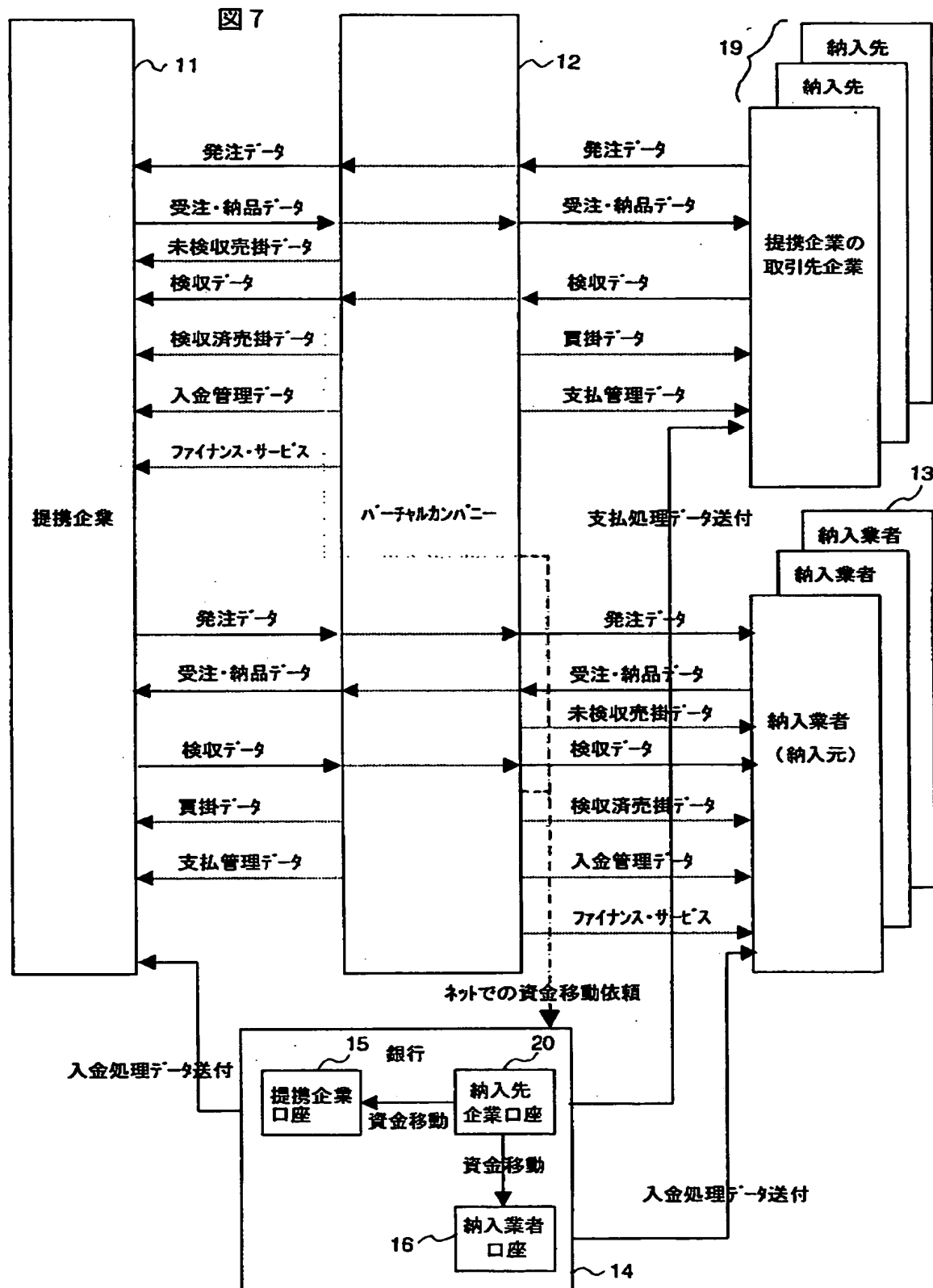


【図 6】

図 6



【図 7】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 取り引きの仲介を行うバーチャル・カンパニーが、受発注データに基づいて売買の当事者間に生じた売掛・買掛データを管理し、資金の移動、売掛に基づくファイナンスサービスを行う。

【解決手段】 バーチャル・カンパニー12は、取り引きを行う当事者からの各データを相手側に中継し、提携企業11に対する買い掛けデータと支払い管理データとを作成してこれらのデータを提携企業11に送信すると共に、納入業者13に対する検収済み売り掛けデータと入金管理データとを作成してこれらのデータを納入業者13に送信する。さらに、銀行14に対して資金の移動を依頼し、また、納入業者13に発生した売り掛けに対して、入金までの間のファイナンス・サービスの実施が可能であることを知らせる。銀行14は、これにより、提携企業口座15の資金を、納入業者口座16に移動させる処理を行う。

【選択図】 図1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000005108]

1. 変更年月日 1990年 8月31日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地  
氏 名 株式会社日立製作所

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [398001182]

1. 変更年月日 1997年12月22日  
[変更理由] 新規登録  
住 所 東京都港区西新橋2丁目15番12号  
氏 名 日立クレジット株式会社
2. 変更年月日 2000年10月 5日  
[変更理由] 名称変更  
住 所 東京都港区西新橋2丁目15番12号  
氏 名 日立キャピタル株式会社